

## 6 学生支援に関する事項

### 6-(1) キャリア開発・就職支援について

学生のキャリア開発・就職進路支援は、本学第4次長期計画の重点施策のひとつと位置づけられ、大学の教育活動および学生生活全般を通して学生の自己成長を促すとともに、将来に向けた進路選択をサポートするという総合的な視点からその強化に取り組んでいる。

学部においてはキャリア啓発科目・キャリア開発科目が展開され、また協定型インターンシッププログラムも全ての学部（短期大学部を除く）で単位化されるなど、全学をあげた組織的なキャリア開発への取り組みが実践されている。

このような取り組みの中で、2007年度においては、本学のキャリア教育のあり方を、建学の精神や自校史の視点から研究し、具体的にどのような方法を用いて建学の精神の浸透を図り、さらには本学の歴史を通じた自校史プログラムの構築がキャリア教育にとって有効であるかどうかを分析・検証する目的で、大学教育開発センター指定研究プロジェクト「龍谷大学におけるキャリア教育」の採択を受けた。また、低年次におけるキャリア支援拡充のための本学キャリア開発支援体系の見直しをおこなうとともに、大宮・瀬田学舎のキャリア開発部スペースを学生が利用しやすい施設環境にすべく改修工事を行った。実施したそれぞれの事業においては、キャリア開発支援体系に沿った具体的施策の策定・実施に鋭意取り組み、確実に成果をあげた。

#### 1) キャリア開発支援の展開

「大学生活のすべてが成長するフィールド」であるとの観点と、自己の成長に対する肯定感を高めることを目的に、低年次生対象の行事として、4月にはフレッシュャーズキャンプ・プログラム内で1年次生を対象とした「学生生活の咲かせ方ガイダンス」を、また9月には1、2年次生を対象とした「学生生活充実化フェア」を、学生の自主的な活動機会の場を提供している各部署と連携して新規に開催した。

また、企業が求める人材や本学学生に対する評価などを把握するために、企業人事担当者に対して大学アンケート調査をおこなった。現在は、外部コンサルタントによる結果報告をもとに分析を進めており、2008年度には教職員を対象とした報告会を開催し、今後の龍谷大学におけるキャリア教育の在り方を検討する材料として提示する予定である。

#### 2) キャリア支援講座の展開

キャリア支援講座においては、行政書士資格や社会保険労務士など、資格が職業に直結するような講座において受講生数は減少する一方、就職後のビジネススキルとして役立つと思われる講座については受講生数が増加した。就職市場において、有効求人倍率が2.14倍と高水準にあることから、資格に対する学生のニーズも変化していることがうかがえる。このことから、学生が比較的取り組みやすい色彩能力検定講座およびMicrosoft Office Specialist 講座（Power Point）を新規講座として開講し

た。

また、市役所・警察官を中心とした公務員講座については、従来どおり学生からのニーズは高く、採用側が人物重視という方針をとっていることを踏まえて、2007年度の講座の中では個人面接対策を強化した。2008年度に向けては、公務員合格者数をさらに増やすべく、講座内容などを再度見直し、充実したカリキュラム、フォロー体制を構築する予定である。

### 3) インターンシップの展開

インターンシップは、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムと位置づけ、全学的な取り組みとして展開している。2007年度は大学・大学院で1,293名（H20年3月末現在【参考：H18年度は839名、全国大学インターンシップ実施状況第4位】）、短期大学部で1,004名の学生がインターンシップに参加した（アカデミック・インターンシップを含む：のべ人数）。中でも、昨年度からスタートした、企業等の協定に基づく本学独自の「協定型インターンシップ」は、63の受入企業・団体に対し93名の学生が参加した（2006年度は33受入企業・団体、学生数50名）。新たな特色として「京都の伝統・文化・産業」を打ち出し、大学コンソーシアム京都等で展開している就業体験型インターンシップとの差別化を明確にしたが、この「京都の伝統・文化・産業」には22企業・団体から受け入れの申し出があり、15受入企業・団体に対して19名の学生が参加した。

### 4) 就職活動の支援

2007年度は全国保護者懇談会が前期に開催されたことから、この機会を活用し、企業などが内定を出すピーク（5月）以降に、保護者を通じた進路未決定者へのフォローを積極的におこなうとともに、就職活動を直前に控えた3年次生保護者への情報提供をおこない、学生および保護者の就職活動に対するモチベーションアップに努めた。また、就職年次生のゼミ等指導教員との連携を強化することにより進路把握の向上に努め、進路未決定者へ効果的にアプローチし、きめ細やかなカウンセリングをおこなった。

また、最新の企業の情報をもとに学生相談に応じるべく、就職情報システムRAPISの企業情報における企業基本情報のデータ更新をおこない、近年めまぐるしい企業の統廃合や社名変更に対応した。

### 5) 企業の開拓

昨年度に引き続き、重点エリア（東京・大阪・京都・滋賀・愛知・兵庫）と重点企業を設定した上で企業訪問を実施した。採用活動の早期化に対し、学生の“業界研究不足”“企業研究不足”に対応する必要があるため、各スタッフが業界別の企業訪問を実施し、系統立てた学生への情報提供をおこなった。

従来11月以降に実施していた訪問時期を前倒しすることで、3年次生に対して早期に情報提供をおこない、また就職年次生対象の求人情報（追加・継続）を積極的に収集した。

重点エリア以外の企業については、全国保護者懇談会に併せて開催地域への企業訪問とジョブ・カフェなどの行政機関への訪問をおこない、Uターン希望者への追加募集などの情報を積極的に収集し公開した。